

さまざまな研究開発・事業化を行う企業が入居

センター内には、農業や健康、分析機器といったさまざまな分野の事業者が施設内での活動を開始されています。今回は、その中の2社を紹介します。



日本アドバンストアグリ㈱
谷本 幸三さん

日本アドバンストアグリ㈱では、新しい照明技術を応用した人工植物栽培システムによる無農薬で栄養豊富な野菜の生産方法を開発されています。

日本アドバンストアグリ㈱ 谷本幸三さん

植物は根から吸い上げる養分と葉の光合成により生育しています。これらのメカニズムを理解し、どんな波長の光とエネルギー量を与えればいいのか、どんな養分が必要なのかを研究することで、照明のみを利用した屋内栽培や太陽光と照明を併用したハウス栽培が可能となります。これが可能になると天候に左右されず、計画的に生産できるほか、化学肥料を河川に流さないで栽培ができるようになりますので、バイオ大学と一緒に進めていきたいと思っています。



㈱フィジカル
永尾 司さん

㈱フィジカルでは、さまざまなハーブを組み合わせて美容効果の高い石けんのほか、着物の染色に使う自然染色を使った白髪染めや発芽玄米を使ったダイエット食品など、その成分を工夫することでユニークな製品を企画・販売されています。

㈱フィジカル 永尾 司さん

今までなかった商品を、新しい発想で企画開発し、商品化しています。施設に入居して、技術的な面で開発の参考になるだけでなく、インキュベーションマネージャーに相談することで、客観的な視点で当社の製品を分析することができます。市場のニーズはどうか、どの年代層にターゲットをのけるのかといった経営戦略の面でも参考になります。

すでに全17室中15室に入居があり、農業や健康、分析機器といったさまざまな分野の事業者が施設内での活動を開始されています。

新しい産業の創出の拠点に
バイオ技術は、アイデア次第でさまざまな分野に活用できます。そのため、既存の産業とうま

く結びつけることで新たな産業を生む可能性は大いにあります。今回、バイオ関連分野の創業や事業化を支援する施設として、長浜バイオインキュベーション

センターができました。入居企業はもちろんのこと、地元のみならずさまざまな業種の事業者が利用し、情報交換を行うことで新たな発想が生まれるかもしれません。長浜バイオ大学の研究成果と行政の支援に加え、この施設にさまざまな事業者のノウハウが集まることで、新しい産業創出の拠点となることをめざしていきたいと思っていますので、ぜひご利用ください。



事業内容に関するお問い合わせは、長浜バイオインキュベーションセンター（田村町1281番地8・☎8808）へ。

また、施設内には、長浜バイオ大学の産学共同研究室が開設され、最新の実験・研究機器を活用できるほか、大学と共同研究を行うことで、研究開発を技術的な面から支援することとしています。加えて、事業化を経営戦略的な視点で支援するインキュベーションマネージャーを配置し、新商品の事業化までのビジネスプラン作成への相談や、行政や他の事業者との調整などの相談に応じています。

長浜バイオインキュベーションセンターの主な業務

- ① 研究施設の提供
- ② 共同利用研究機器などの設置
- ③ 研究開発助成制度などの紹介あっせん
- ④ 法務、財務、マーケティングなどの経営ノウハウの提供
- ⑤ 研究開発機関の人材、試験研究施設などの紹介あっせん
- ⑥ 地域企業への新事業創出の支援
- ⑦ バイオ産業振興に係る普及啓発および情報提供



情報交換コーナー



経営支援室



共同利用室

対話から新たな可能性を



インキュベーションマネージャー
武内 啓一さん

長浜バイオインキュベーションセンターで、経営戦略の支援にあたる武内啓一さん。日本を代表するインキュベーションマネージャーの一人で、前任の高知県では、産学連携コーディネーターとして新事業の立ち上げなどを支援されてきました。このセンターでも、今までの経験を生かし、ビジネスプランの作成や、外部機関、専門家との調整業務が行われています。

武内啓一さん

「まずは入居企業の経営者と対話し、ニーズを聞き出すことを心がけたいと思います。そして、そのニーズを整理するなかで、何を優先して進めるべきかどうかしたら効率よく進められる

かを一緒に考えていきたいと思っています。また、地域には、さまざまな産業があります。私は、異業種間で交流することで新たな発想が生まれるのではないかなと思っています。例えば、ある業者がバイオ技術を生かして付加価値の高い材料を生産する、ある業者はその材料を生かして消費者ニーズにあった製品を生産する、そしてある業者が独自のルートを生かして販売するなど、それぞれがノウハウを生かすことで新たな産業が生まれてくるものです。そのためにも、入居企業だけでなく、地元企業を中心に多くの事業者が情報交換をすることが必要で、私はそのまとめ役ができればと思っています。」